

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0150

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)、参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)、参事官(成果連動型事業推進室)	参事官(総括担当) 西崎寿美、参事官(企画担当) 水田豊、参事官(財政運営基本担当) 小平武史、参事官(社会システム担当) 内山博之、参事官(社会基盤担当) 福西謙、参事官(成果連動型事業推進室) 石田直美	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～(平成30年6月15日閣議決定)、新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、「経済成長、財政健全化」、「社会保障改革の一体的、整合的な推進」を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。平成30年度には主に以下について実施した。 ・社会資本ストック推計の除却プロファイル等の精緻化に向けた検討調査を実施した。 ・地域間の差異等を「見える化」するとともに、自治体等への戦略的な情報発信を進めるため、「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」の改善に向けた調査等を行った。 ・満足度・生活の質を示す指標群の構築に向けて、調査・分析を行い、その結果を踏まえ、有識者による研究会で検討を行った。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	39.8	38.8	44.6	43.9	179.7
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	39.8	38.8	44.6	43.9	179.7	
執行額	26.8	21.6	30.7				
執行率 (%)	67%	56%	69%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	67%	56%	69%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	経済新生政策調査費	32.8	131	「新しい日本のための優先課題推進枠」:111.8百万円			
	情報処理業務庁費	7.3	40				
	職員旅費	2	2.4				
	委員等旅費	1.1	4.1				
	その他	0.7	2.2				
	計	43.9	179.7				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数		成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度		
	満足度・生活の質を示す指標群の精度向上(目標:相関係数及び決定係数の2018年度比30%向上)	相関係数及び決定係数の向上(2018年度比)		成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	30	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	〈調査等の実施数〉 ・社会資本ストックの推計の精緻化に向けた検討調査 ・満足度・生活の質に関する調査研究 ・社会的要因からアプローチする認知症予防に関する「見える化」についての分析研究業務			活動実績	件	5	2	3	-	-
				当初見込み	件	5	6	3	4	4
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均アクセス回数			活動実績	件	-	-	集計中	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均データダウンロード回数			活動実績	件	-	-	集計中	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	満足度指標を『経済・財政と暮らしの指標「見える化ポータルサイト」』に導入			活動実績	掲載/未掲載	-	-	-	-	-
				当初見込み	掲載/未掲載	-	-	-	掲載	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
				単位当たり コスト	百万円	7.7	17.1	9.7	8.2	
	調査等に必要経費/調査等の実施数			計算式	百万円/件	38.354/5	34.261/2	29.073/3	32.845/4	

取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	見える化							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均アクセス回数		成果実績	件	集計中	集計中	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均データダウンロード回数		成果実績	件	集計中	集計中	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 30年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数		成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の実施を通じて、データベースの利活用が促進され、実際的な調査研究、情報発信、政策立案等へ活用される機会が増加することにより、自治体における業務改革等を促進する。										
取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	その他							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度	
	満足度指標を『経済・財政と暮らしの指標『見える化ポータルサイト』』に導入		成果実績	掲載/未掲載	-	-	-	-	-	
			目標値	掲載/未掲載	-	-	掲載	-	掲載	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 30年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 33年度	
	満足度・生活の質を示す指標群の精度向上(相関係数及び決定係数の2018年度比30%向上)		成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の実施を通じて、指標群の精緻化や、満足度をベースとしたKPIの設定・活用の検討、指標群の普及・啓発活動を進めることにより、従来の経済統計を補完する新たな視点による評価方法の確立を目指す。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は財政・社会保障の持続可能性の確保や新たな成長分野の拡大に資する中長期の経済財政運営の企画立案に寄与しているものであり、社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、整合的な推進に資するものであり政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、市場価格調査を行うとともに(会計課ホームページに仕様書を公開)、一般競争入札による入札を実施し、競争性及び公平性の確保やコストの低減に努めている。 ・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各調査分析等の内容に基づき、精算書類など適切に精査を行い、執行額はそれに見合った額となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、事業目的に即して必要な範囲内で外部委託により調査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算の大宗は調査費であり、不用率については調査の実施状況等により大きく上下することになる。平成30年度は、外部委託を用いた調査について、競争性の確保やコストの低減に努めるため、適正な手続きに基づいた入札を実施した結果、不用額が生じたことによるものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、仕様書の記載を調査内容が事業者に理解されやすい表現とし、委託調査内容を限定・明確化している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等は経済財政諮問会議や専門調査会の資料として活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、中長期の経済財政政策の基本方針に沿って一体的・効果的な調査等の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3年で見ると、予定されていた調査は概ね行われ、実績はほぼ見込み通りとなった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、経済財政諮問会議の検討資料等として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		社会資本ストック推計について、分野横断的に行っているのは内閣府のみである。 また、経済と財政、暮らしに関する様々なデータが分野別に集録され、分野横断的な分析にも活用が可能なデータベースは、内閣府の「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	調査等の内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はより良い結果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。		
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。また、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

一者応札の現状について、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

契約にあたっては一者応札の是正に留意の上、調査等を実施していく。

備考

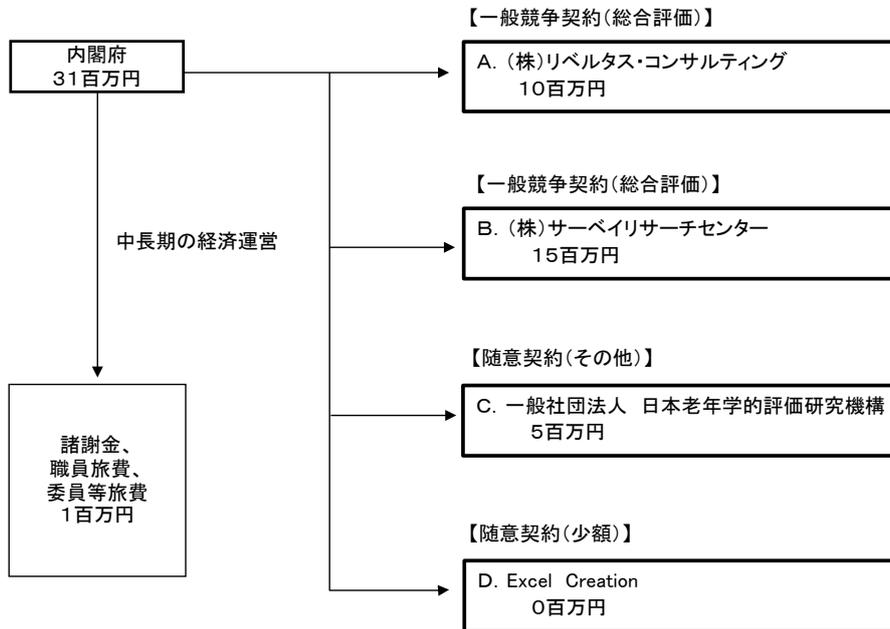
・社会資本ストック推計
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/ij/index.html>
 ・経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイト
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/index.html>
 ・満足度・生活の質に関する指標群の構築
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	34	平成23年度	24	平成24年度	31	平成25年度	124
平成26年度	122	平成27年度	134	平成28年度	127	平成29年度	132
平成30年度	内閣府 (0139)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)リベルタス・コンサルティング			B.(株)サーベイリサーチセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	社会資本ストック推計の除却プロフィール等の精緻化に向けた検討調査業務	10	調査費	満足度・生活の質に関する調査研究業務	15
	計		10	計		15
	C.一般社団法人 日本老年学的評価研究機構			D.Excel Creation		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	社会的要因からアプローチする認知症予防に関する「見える化」についての分析研究業務	5	情報処理業務 庁費	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」データ管理用マクロプログラム作成及びアクセスログ集計マクロプログラム作成業務	0	
計		5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	社会資本ストック推計の除却プロフィール等の精緻化に向けた検討調査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	満足度・生活の質に関する調査研究業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本老年学的評価研究機構	5010505002857	社会的要因からアプローチする認知症予防に関する「見える化」についての分析研究業務	5	随意契約 (その他)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Excel Creation	-	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」データ管理用マクロプログラム作成及びアクセスログ集計マクロプログラム作成業務	0	随意契約 (少額)	-	--	